

# 1 平成28年度東海村一般会計決算の概況

## I 一般会計のあらまし

平成28年度一般会計の決算額は、歳入216億9,463万7千円、対予算執行率99.8%（前年度歳入207億3,632万円、対予算執行率98.5%）、歳出211億3,043万6千円、対予算執行率97.2%（前年度歳出198億1,057万6千円、対予算執行率94.1%）であった。

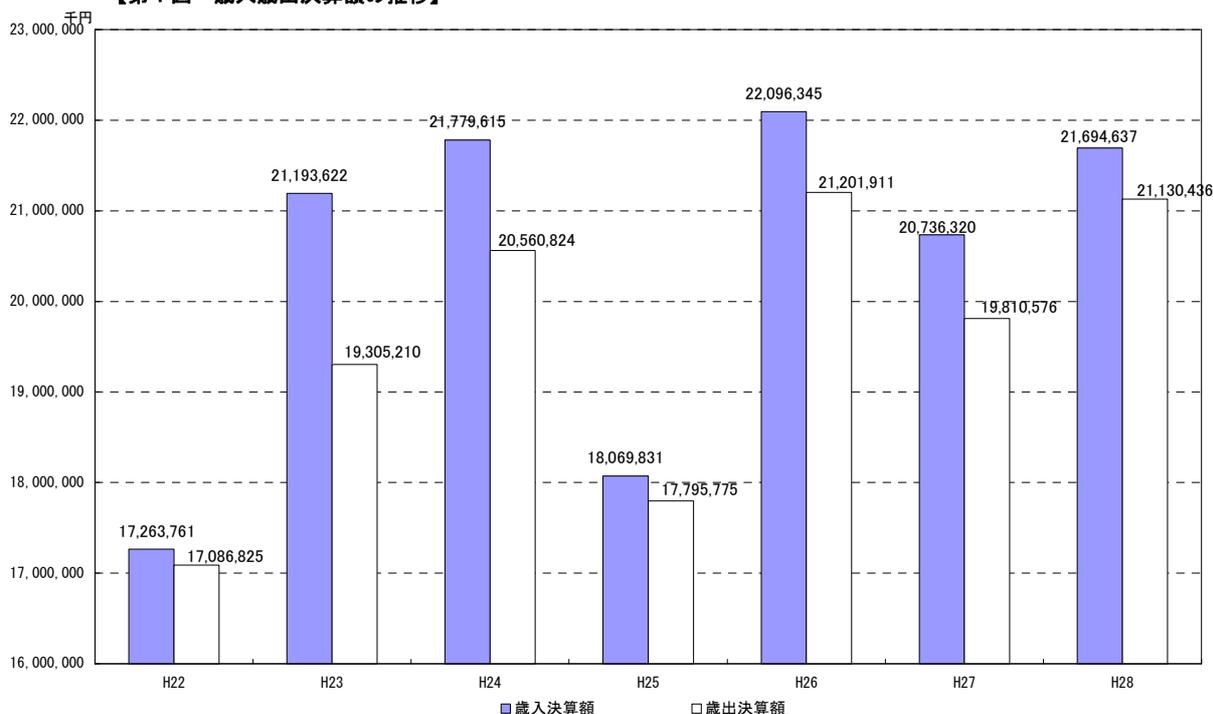
【第1表 予算額・決算額の対前年度比】

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比		
					増減額	増減率	
当初予算	20,026,000	対予算	19,104,000	対予算	922,000	4.8	
最終現計予算	21,737,974	執行率	21,060,437	執行率	677,537	3.2	
決算額	歳入	21,694,637	99.8	20,736,320	98.5	958,317	4.6
	歳出	21,130,436	97.2	19,810,576	94.1	1,319,860	6.7

前年度に比べて、歳入は、償却資産の経年減価等により固定資産税の減や法人村民税の減、東日本大震災からの復旧復興財源である震災復興特別交付税の減があったが、その一方で、国の復興交付金を受けて実施してきた造成宅地滑動崩落緊急対策事業の終了に伴う東日本大震災復興交付金基金余剰金を国庫へ返還するため、基金余剰金を一般会計で受入れたことにより、9億5,831万7千円増加（伸率4.6%）した。

歳出については、造成宅地滑動崩落緊急対策事業や中丸小学校建設事業の終了に伴い大規模建設事業費が減少した。その一方、（仮称）歴史と未来の交流館建設基金積立金及び東海駅西口広場再整備基金積立金や国体開催に向けた阿漕ヶ浦公園ホッケー場改修工事費の増加に加え、造成宅地滑動崩落緊急対策事業の終了に伴う東日本大震災復興交付金基金余剰金国庫返還金の増加により、13億1,986万円増加（伸率6.7%）した。

【第1図 歳入歳出決算額の推移】



歳入から歳出を差し引いた形式収支は、5億6,420万1千円で、そのうち翌年度に繰り越すべき財源7,524万2千円を差し引いた純剰余金である実質収支は、4億8,895万9千円となった。

なお、決算額を当初予算比較でみると、歳入は8.3%の増、歳出は5.5%の増であった。

## (1) 歳入について

主な歳入を科目別にみると

・村税は119億4,257万3千円（構成比55.0%）で、前年度比5億1,751万円の減（伸率△4.2%）であった。減少の主な要因は、固定資産税3億7,196万6千円の減（伸率△4.3%）によるものである。

【第2表 一般会計歳入科目別決算額】

(単位 千円, %)

科 目	平成28年度		平成27年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 村税	11,942,573	55.0	12,460,083	60.1	△ 517,510	△ 4.2
2 地方譲与税	170,614	0.8	170,603	0.9	11	0.0
3 利子割交付金	4,731	0.0	8,410	0.0	△ 3,679	△ 43.7
4 配当割交付金	18,614	0.1	31,676	0.2	△ 13,062	△ 41.2
5 株式等譲渡所得割交付金	10,883	0.0	30,816	0.2	△ 19,933	△ 64.7
6 地方消費税交付金	601,866	2.8	667,498	3.2	△ 65,632	△ 9.8
7 自動車取得税交付金	23,014	0.1	22,976	0.1	38	0.2
8 地方特例交付金	26,875	0.1	26,973	0.1	△ 98	△ 0.4
9 地方交付税	95,829	0.4	237,164	1.1	△ 141,335	△ 59.6
10 交通安全対策特別交付金	6,084	0.0	6,313	0.0	△ 229	△ 3.6
11 分担金及び負担金	186,573	0.9	200,873	1.0	△ 14,300	△ 7.1
12 使用料及び手数料	184,847	0.9	171,585	0.8	13,262	7.7
13 国庫支出金	3,455,721	15.9	2,615,511	12.6	840,210	32.1
14 県支出金	1,119,235	5.2	1,296,150	6.3	△ 176,915	△ 13.6
15 財産収入	41,674	0.2	24,227	0.1	17,447	72.0
16 寄附金	1,056	0.0	884	0.0	172	19.5
17 繰入金	1,380,765	6.4	1,666,558	8.0	△ 285,793	△ 17.1
18 繰越金	925,744	4.3	894,418	4.3	31,326	3.5
19 諸収入	1,497,939	6.9	203,602	1.0	1,294,337	635.7
20 村債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	21,694,637	100.0	20,736,320	100.0	958,317	4.6

・地方交付税は9,582万9千円（構成比0.4%）で、前年度比1億4,133万5千円の減（伸率△59.6%）であった。減少の主な要因は、東日本大震災からの復旧復興財源である震災復興特別交付税1億3,788万7千円の減（伸率△61.5%）によるものである。

・国庫支出金は34億5,572万1千円（構成比15.9%）で、前年度比8億4,021万円の増（伸率32.1%）であった。増加の主な要因は、電源立地地域対策交付金の交付限度額算定において、特別長期対象原子力発電供用施設分の加算等により、電源立地地域対策交付金7億4,893万7千円の増（伸率54.1%）及び臨時福祉給付金給付事業費補助金6,650万7千円の増（伸率2.6%）によるものである。

・県支出金は11億1,923万5千円（構成比5.2%）で、前年度比1億7,691万5千円の減（伸率△13.6%）であった。減少の主な要因は、民間の認定こども園創設終了に伴う保育所緊急整備事業費補助金（安心こども基金）1億957万3千円の減（皆減）によるものである。

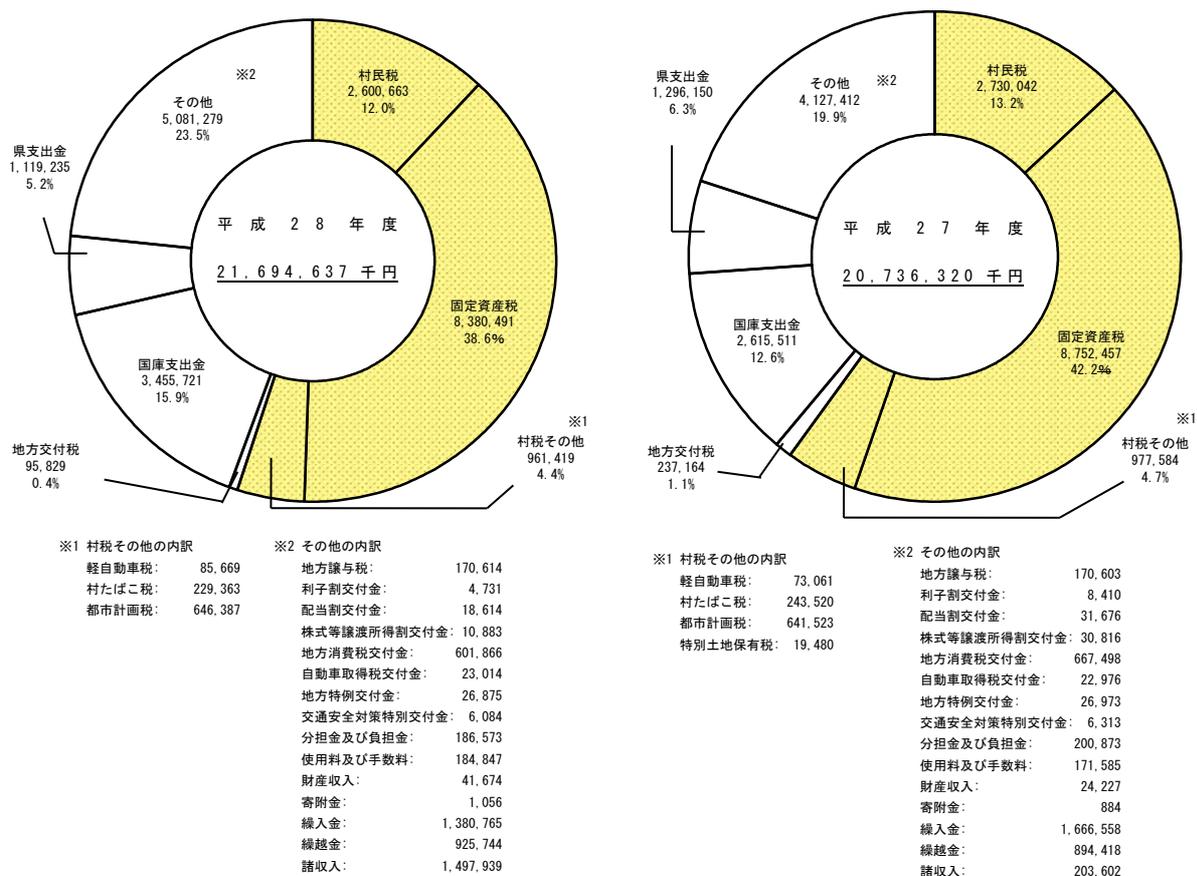
・繰入金は13億8,076万5千円（構成比6.4%）で、前年度比2億8,579万3千円の減（伸率△17.1%）であった。減少の主な要因は、東日本大震災復興交付金基金繰入金3億3,632万円の減（皆減）及び公立学校施設整備基金繰入金3億97万1千円（皆減）があげられるが、その一方で減債基金繰入金2億

1,067万4千円の増（伸率125.1%）もあった。

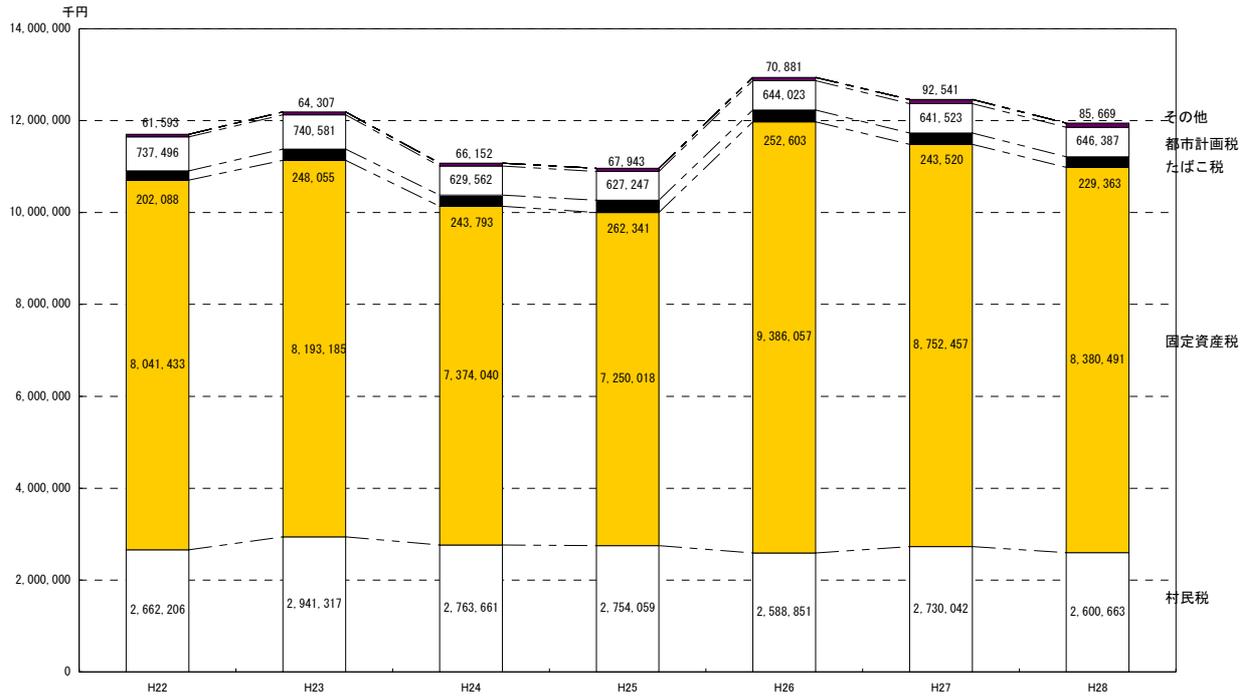
・諸収入は、14億9,793万9千円（構成比6.9%）で、前年度比12億9,433万7千円の増（伸率635.7%）であった。増加の主な要因は、国の復興交付金を受けて実施してきた造成宅地滑動崩落緊急対策事業の終了に伴う東日本大震災復興交付金基金余剰金を国庫へ返還するために基金余剰金を受入れた12億5,457万8千円（皆増）によるものである。

・原子力関係の村税収入は39億2,710万7千円（構成比18.1%）となった。その内訳は、法人村民税3,826万3千円（構成比0.2%）、固定資産税34億9,624万8千円（構成比16.1%）、都市計画税3億9,259万6千円（構成比1.8%）である。

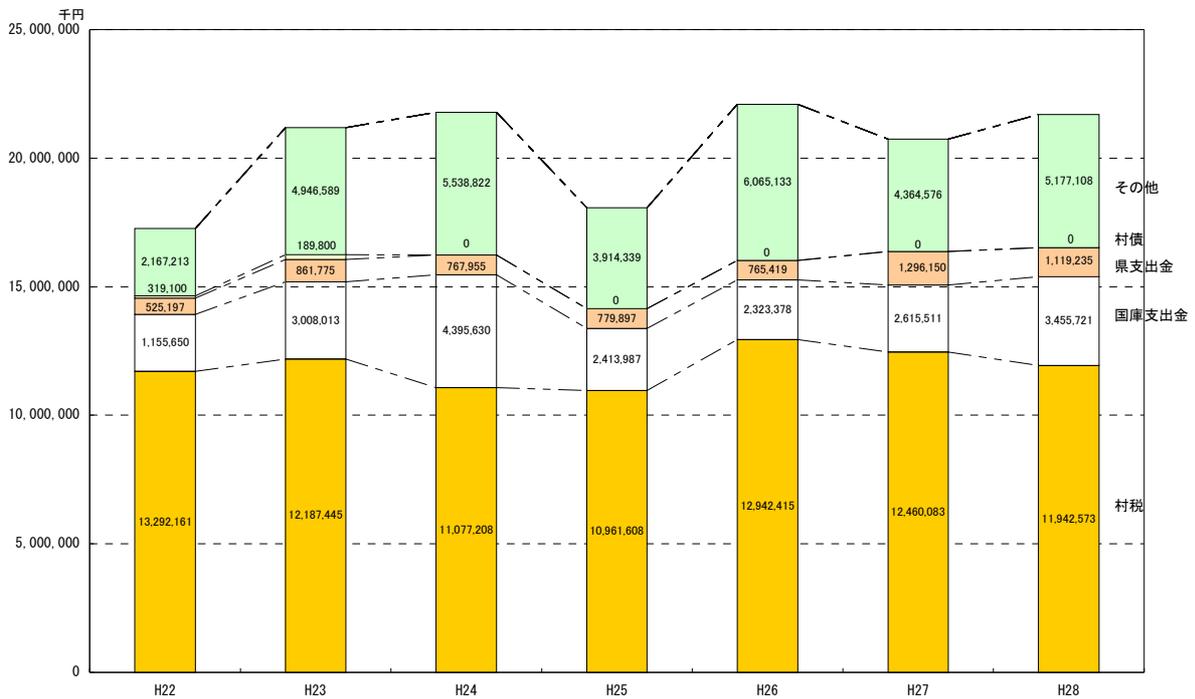
【第2図 科目別歳入状況】



【第3図 村税収入額の推移】



【第4図 歳入科目決算額の推移】



## (2) 歳出について

主な歳出を目的別にみると

・総務費は39億9,218万5千円(構成比18.9%)で、前年度比12億374万7千円の増(伸率43.2%)であった。増加の主な要因は、東日本大震災復興交付金基金返還金12億5,457万8千円の増(皆増)によるものである。

・民生費は50億5,599万6千円(構成比23.9%)で、前年度比945万1千円の増(伸率0.2%)であった。増加の主な要因は、民間業者への委託による学童クラブ指定管理施設管理委託料9,639万2千円の増(伸率97.0%)及び百塚保育所内外装改修及び設備改修工事6,966万円の増(皆増)があげられる。その一方で、民間の認定こども園創設終了に伴う保育所緊急整備事業費補助金1億2,326万9千円の減(皆減)もあった。

・衛生費は22億4,028万3千円(構成比10.6%)で、前年度比1億4,149万8千円の減(伸率△5.9%)であった。減少の主な要因は、病院事業会計への出資金のうち、医療機器購入費の減及び原子力災害対策施設整備工事の終了に伴う工事費の減により、6,732万9千円の減(伸率△96.7%)と共に、総合福祉センター職員駐車場太陽光発電設備等設置工事7,970万4千円の減(皆減)によるものである。

・農林水産業費は、4億5,273万8千円(構成比2.1%)で、前年度比7,341万3千円の増(伸率19.4%)であった。増加の主な要因は、東新川用排水路改修工事(第1期工事)8,190万7千円の増(皆増)及び旧東海村営農生活改善センター解体撤去工事667万4千円(皆増)があげられる。その一方で東新川堤体補強工実施設計業務委託2,700万円の減(皆減)もあった。

・商工費は、2億1,093万7千円(構成比1.0%)で、前年度比3億1,536万3千円の減(伸率△59.9%)であった。減少の主な要因は、産業・情報プラザ(旧リコッティ)建物購入費2億1,384万円の減(皆減)及び産業・情報プラザ(旧リコッティ)土地購入費1億2,500万円の減(皆減)によるものである。

・土木費は37億7,070万6千円(構成比17.8%)で、前年度比1億9,149万2千円の増(伸率5.4%)であった。増加の主な要因は、国体開催に向けた阿漕ヶ浦公園ホッケー場改修工事3億5,094万6千円の増(皆増)及び東海駅西口広場再整備基金積立金3億1,820万円の増(皆増)があげられる。その一方で事業終了に伴う造成宅地活動崩落緊急対策事業費5億9,032万9千円の減(皆減)もあった。

・教育費は30億1,997万円(構成比14.3%)で、前年度比555万8千円の減(伸率△0.2%)であった。減少の主な要因は、建設終了に伴う中丸小学校建設事業費5億8,758万7千円の減(伸率△44.2%)及び東海中学校建設事業費1億3,943万2千円の減(皆減)があげられる。その一方で(仮称)歴史と未来の交流館建設基金積立金7億円の増(皆増)もあった。

・災害復旧費は2,277万7千円(構成比0.1%)で、前年度比2,277万7千円の増(伸率100.0%)であった。増加の要因は、東新川の農業施設災害復旧事業費2,277万7千円の増(皆増)によるものである。

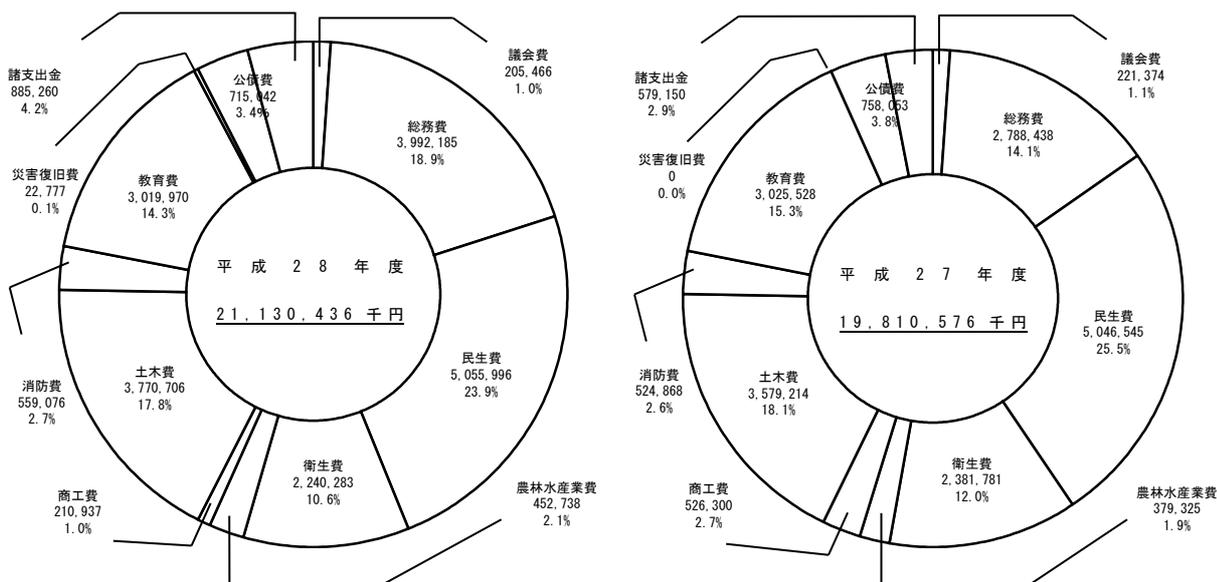
・公債費は7億1,504万2千円(構成比3.4%)で、前年度比4,301万1千円の減(伸率△5.7%)であった。減少の主な要因は、過年度借入れに対する償還が進んだことによるものである。

・諸支出金は8億8,526万円(構成比4.2%)で、前年度比3億611万円の増(伸率52.9%)であった。増加の主な要因は、財政調整基金積立金1億4,689万2千円の増(伸率740.1%)、公共施設維持整備基金積立金8,120万3千円の増(伸率25.4%)及び歳計剰余金法定積立金7,789万7千円の増(伸率32.6%)によるものである。

【第3表 一般会計歳出科目別決算額】

科 目	平成28年度		平成27年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	205,466	1.0	221,374	1.1	△ 15,908	△ 7.2
2 総務費	3,992,185	18.9	2,788,438	14.1	1,203,747	43.2
3 民生費	5,055,996	23.9	5,046,545	25.5	9,451	0.2
4 衛生費	2,240,283	10.6	2,381,781	12.0	△ 141,498	△ 5.9
5 農林水産業費	452,738	2.1	379,325	1.9	73,413	19.4
6 商工費	210,937	1.0	526,300	2.7	△ 315,363	△ 59.9
7 土木費	3,770,706	17.8	3,579,214	18.1	191,492	5.4
8 消防費	559,076	2.7	524,868	2.6	34,208	6.5
9 教育費	3,019,970	14.3	3,025,528	15.3	△ 5,558	△ 0.2
10 災害復旧費	22,777	0.1	0	0.0	22,777	100.0
11 公債費	715,042	3.4	758,053	3.8	△ 43,011	△ 5.7
12 諸支出金	885,260	4.2	579,150	2.9	306,110	52.9
合 計	21,130,436	100.0	19,810,576	100.0	1,319,860	6.7

【第5図 科目別歳出状況】



性質別にみると

- ・義務的経費（人件費，扶助費，公債費）は64億1,483万4千円（構成比30.4%）で，給与改定による人件費の増や施設型給付費，臨時福祉給付金及び自立支援給付費等に係る扶助費の増により，前年度比1億5,598万6千円の増（伸率2.5%）となった。
- ・投資的経費（普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費）は25億5,971万7千円（構成比12.1%）で，中丸小学校及び東海中学校の建設事業，産業・情報プラザ（旧リコッティ）取得整備事業並びに造成宅地滑動崩落緊急対策事業等の終了により，前年度比14億6,712万7千円の減（伸率△36.4%）となった。
- ・その他の経費のうち，物件費は32億3,624万6千円（構成比15.3%）で，前年度比1億9,896万円の増（伸率6.6%），補助費等は，34億7,116万4千円（構成比16.4%）で，東日本大震災復興交付金基金返還金等の増により，前年度比13億3,677万円の増（伸率62.6%），積立金は20億861万4千円（構成比9.5%）で，（仮称）歴史と未来の交流館建設基金積立金及び東海駅西口広場再整備基金積立金等の

増により、前年度比 10 億 3,972 万 1 千円の増(伸率 107.3%), 繰出金は 28 億 289 万 3 千円(構成比 13.3%)  
で、公共下水道事業特別会計繰出金等の減により、前年度比 404 万 6 千円の減(伸率△0.1%)となった。

【第 4 表 一般会計歳出性質別決算額】

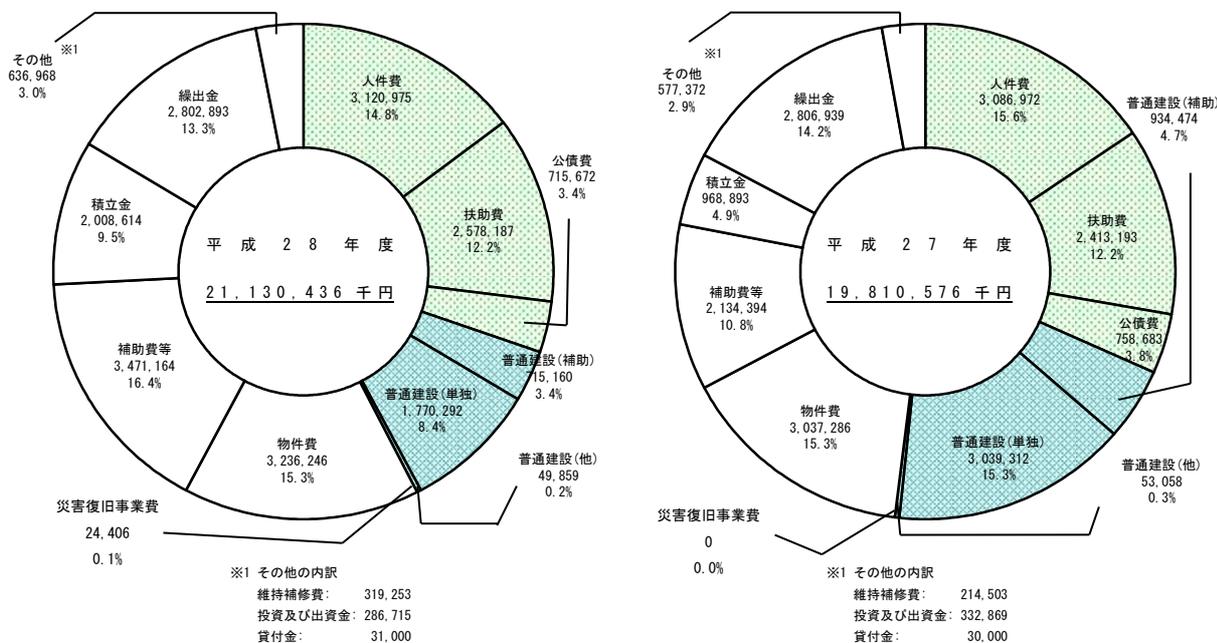
(単位 千円, %)

科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
義務的経費	6,414,834	30.4	6,258,848	31.6	155,986	2.5
人件費	3,120,975	14.8	3,086,972	15.6	34,003	1.1
扶助費	2,578,187	12.2	2,413,193	12.2	164,994	6.8
公債費	715,672	3.4	758,683	3.8	△ 43,011	△ 5.7
投資的経費	2,559,717	12.1	4,026,844	20.3	△ 1,467,127	△ 36.4
普通建設事業費(補助事業)	715,160	3.4	934,474	4.7	△ 219,314	△ 23.5
普通建設事業費(単独事業)	1,770,292	8.4	3,039,312	15.3	△ 1,269,020	△ 41.8
普通建設事業費(その他)	49,859	0.2	53,058	0.3	△ 3,199	△ 6.0
災害復旧事業費	24,406	0.1	0	0.0	24,406	100.0
その他経費	12,155,885	57.5	9,524,884	48.1	2,631,001	27.6
物件費	3,236,246	15.3	3,037,286	15.3	198,960	6.6
補助費等	3,471,164	16.4	2,134,394	10.8	1,336,770	62.6
積立金	2,008,614	9.5	968,893	4.9	1,039,721	107.3
繰出金	2,802,893	13.3	2,806,939	14.2	△ 4,046	△ 0.1
その他 ※1	636,968	3.0	577,372	2.9	59,596	10.3
合 計	21,130,436	100.0	19,810,576	100.0	1,319,860	6.7

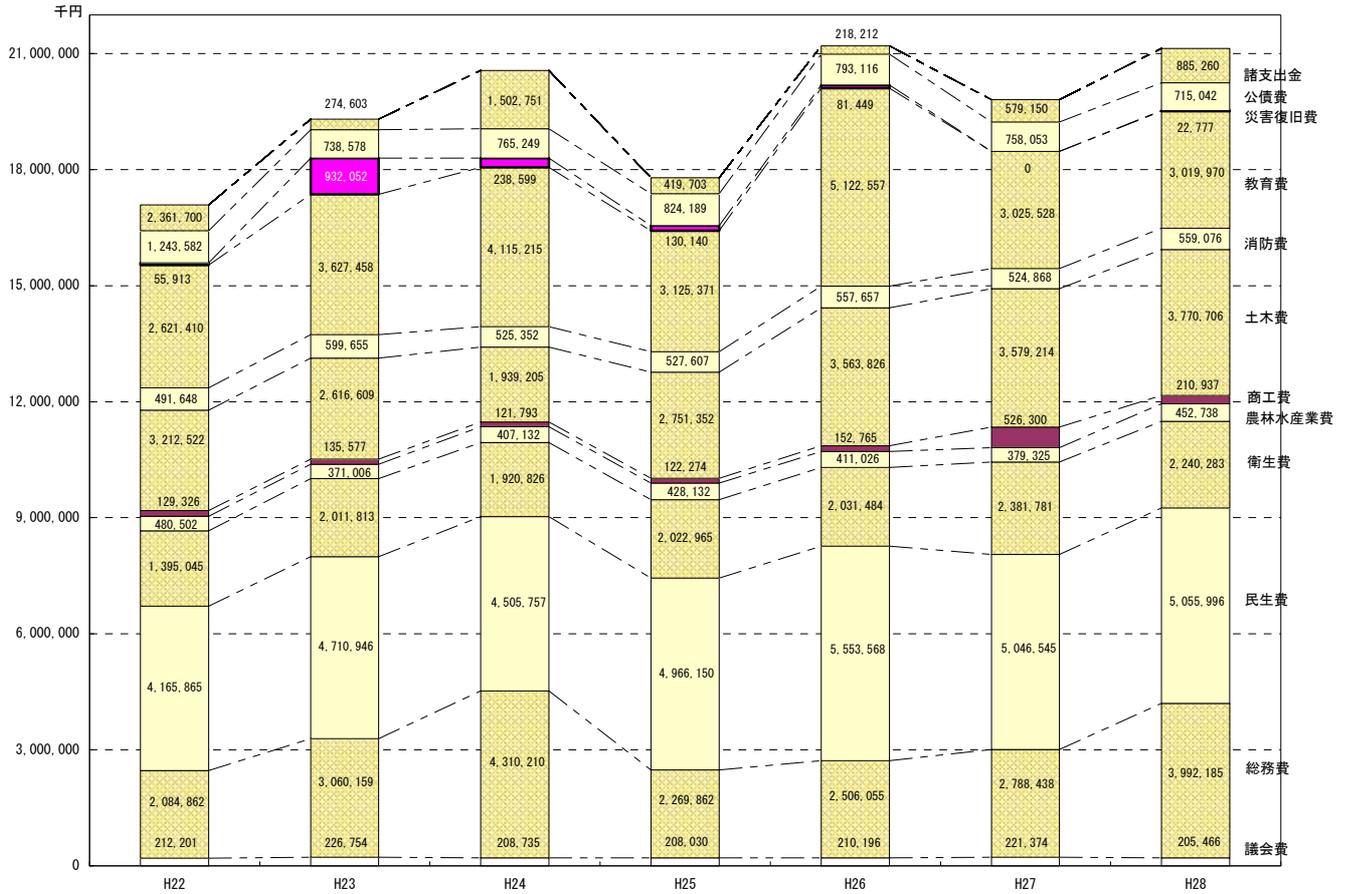
注) 性質別決算額は、統計上の分類が異なるため、同一名称であっても科目別決算額と異なる場合がある。

※ 1 維持補修費、投資及び出資金、貸付金

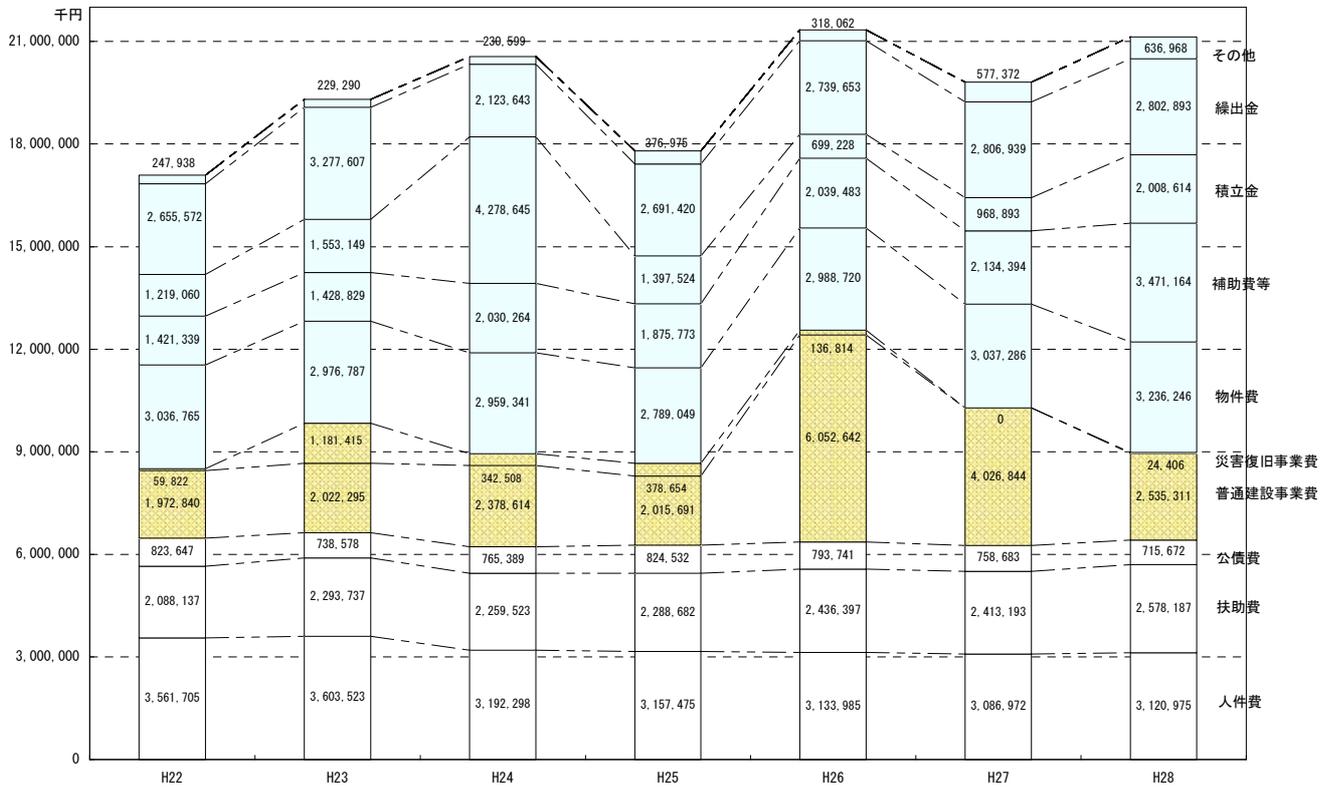
【第 6 図 性質別歳出状況】



【第7図 科目別歳出内訳の推移】



【第8図 性質別歳出内訳の推移】



### (3) 地方消費税率の引上げに伴う対応について

税率引上げによる地方消費税交付金の増加分は、社会保障施策（「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされている。

平成28年度決算における地方消費税交付金の総額は6億186万6千円で、前年度比6,563万2千円の減であった。

このうち社会保障施策財源分は2億4,416万3千円で、前年度比2,499万4千円の減となっており、下記の社会保障施策に財源として充当した。

【第5表 引上げ分の地方消費税交付金充当事業】

事業名		決算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金相当額
			国県支出金	その他		
社会福祉	障害福祉サービス事業	529,174	375,879	0	153,295	33,885
	公立保育所運営管理事業	126,321	0	68,294	58,027	12,826
	小計	655,495	375,879	68,294	211,322	46,711
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	295,000	99,606	0	195,394	43,190
	介護保険事業特別会計繰出金	502,096	2,756	0	499,340	110,375
	小計	797,096	102,362	0	694,734	153,565
保健衛生	予防接種事業	106,055	0	0	106,055	23,443
	一般健康診査事業	94,299	1,811	0	92,488	20,444
	小計	200,354	1,811	0	198,543	43,887
合計		1,652,945	480,052	68,294	1,104,599	244,163

### (4) 都市計画税の使途について

都市計画税については、都市計画法に基づいて行う都市計画事業費等に要する費用に充てるために課される目的税であり、平成28年度の都市計画税は、6億4,638万7千円で、前年度比486万4千円の増であり、下記の都市計画事業の財源として充当した。

【第6表 都市計画税充当事業】

事業名	決算額	左のうち対象経費	特定財源		一般財源	都市計画税充当額	対象経費に対する充当率
			国県支出金	その他			
都市計画税(歳入)	646,387	-	-	-	-	-	-
都市計画税充当事業(歳出)	2,760,861	1,836,500	100,000	48,000	1,917,596	646,387	35.2%
都市計画公園整備事業	413,767	413,767	100,000	48,000	265,767	265,767	64.2%
公共下水道事業特別会計繰出金事業	717,763	488,397	0	0	717,493	66,268	13.6%
中央区画整理雨水排水路整備事業	208,958	208,958	0	0	208,958	208,958	100.0%
区画整理事業特別会計繰出金事業	705,331	705,331	0	0	705,331	85,347	12.1%
地方債元金償還事業	715,042	20,047	0	0	20,047	20,047	100.0%